

3.【事例】市民主体による地域アセスメント

1 市民主体によるアンケート調査

大野第10区（以下「10区」といいます。）では、地域福祉カルテを活用した地域アセスメントをモデル的に実施しました。

10区では、以前から「現行の役員や活動者だけでなく、新たな人材を地域活動に巻き込み育てていきたい」、そのために、まず「区の活動を見直したい」、と考えていたことから、区内役員を中心に、地域福祉カルテを活用して、自分たちの地区を改めて見つめなおしてみることにしました。

「新たな人材」とは、比較的若い世代（40歳～60歳代）のことを指しますが、話し合いを進める中で、「若い世代が取り組める活動はどんなものなのか」、「この10区のことをどう思っているのだろうか」…など、ターゲットにしたい世代の現状がよくわかっていないことに気がつきました。

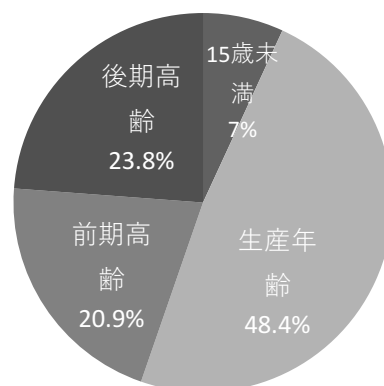
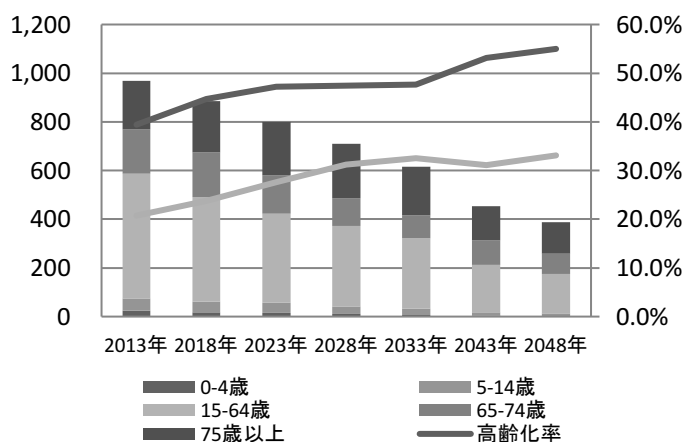
そこで、地区内の20歳以上、1世帯3人までに対して、アンケート調査を行いました。アンケート内容は地区役員が考え、配付や回収は組長を通じて行いました。

<大野第10区の概要> ※地域福祉カルテから抜粋

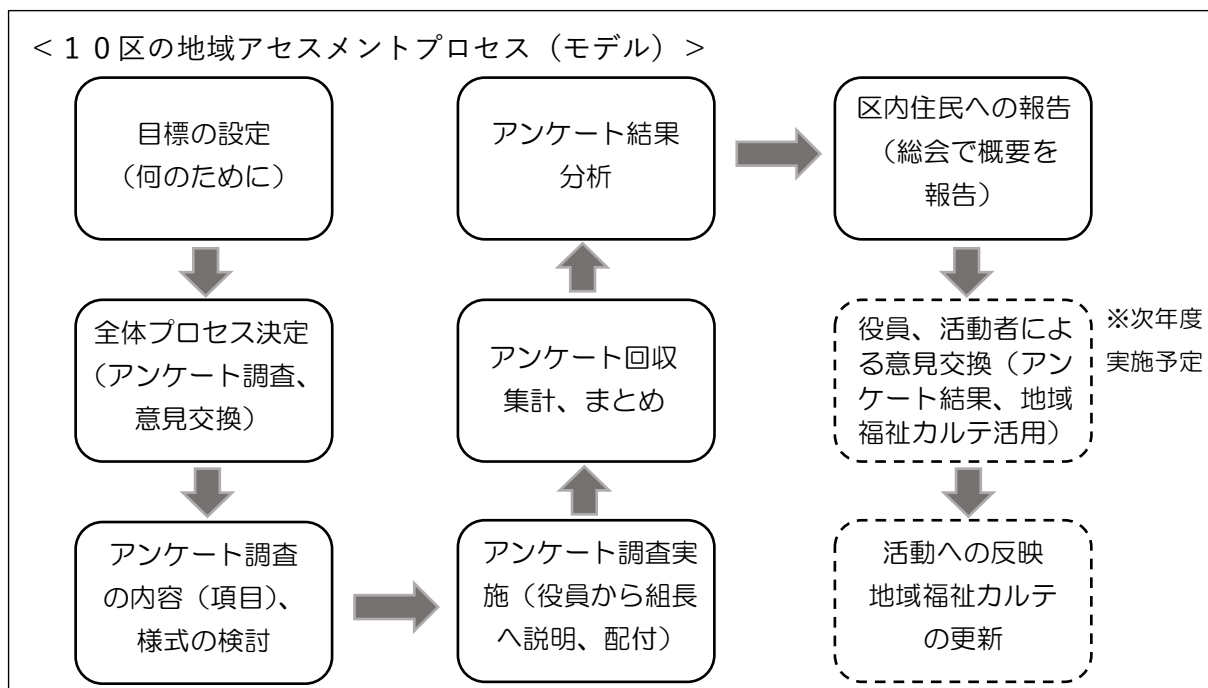
人口 866人（男：420人 女：466人）

世帯数 413世帯

組数 18組



以下のプロセスで行いました。



2 アンケート調査の実施過程の市民参加の意義

今回の地域アセスメント実施に当たっては、最初に「担い手づくり」、「区の活動の見直しきっかけ」という目標設定を行いました。このように目標を定めることは、地域アセスメントを行うとき、その後の実践に向けてとても重要です。

アンケート内容は全て地区役員が考えたものですが、この「考えるための対話」そのものが、今後どんな地区にしたいかを考えることにつながっています。

また、アンケート用紙の配付・回収は、各組の組長が行いました。地区内で取組を共有し、役割分担して行うことで、主体性が広がり、このことは、アンケートの高い回収率からもわかります。(回収率：82.2%)

これらのことから、市民主体によるアンケート調査は、地域において課題意識を持ち、さまざまな調査を行う力や問題に気付く力が発揮され、実践への動機付けの機会となるほか、地域力を高めていくひとつの方法として機能すると考えられます。